

令和7年度

霧島市国民健康保険特別会計予算

霧島市



## 令和7年度 霧島市国民健康保険特別会計予算

令和7年度霧島市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,218,606千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月17日提出  
霧島市長 中 重 真 一

## 第1表

## 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,850,868
	1 国民健康保険税	1,850,868
2 使用料及び手数料		700
	1 手数料	700
3 国庫支出金		100
	1 国庫補助金	100
4 県支出金		11,174,993
	1 県補助金	11,174,993
5 財産収入		920
	1 財産運用収入	920
6 繰入金		1,180,124
	1 他会計繰入金	1,174,326
	2 基金繰入金	5,798
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		10,900
	1 延滞金加算金及び過料	860
	2 雑入	10,040
歳入合計		14,218,606

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		108,683
	1 総務管理費	105,203
	2 徴税費	3,132
	3 運営協議会費	348
2 保険給付費		10,849,323
	1 療養諸費	9,255,734
	2 高額療養費	1,558,021
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	31,514
	5 葬祭諸費	3,800
	6 傷病手当金	54
3 国民健康保険事業費納付金		3,055,653
	1 医療給付費分	2,190,857
	2 後期高齢者支援金等分	670,603
	3 介護納付金分	194,193
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
5 保健事業費		184,020
	1 保健事業費	184,020
6 基金積立金		920
	1 基金積立金	920
7 諸支出金		10,002
	1 償還金及び還付加算金	10,002
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		14,218,606



令和 7 年 度

霧島市国民健康保険特別会計  
予算に関する説明書

霧 島 市

## 1. 総括

## 歳入歳出予算

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,850,868	1,910,279	△59,411
2 使用料及び手数料	700	700	0
3 国庫支出金	100	131	△31
4 県支出金	11,174,993	11,275,251	△100,258
5 財産収入	920	230	690
6 繰入金	1,180,124	1,316,979	△136,855
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	10,900	10,930	△30
歳入合計	14,218,606	14,514,501	△295,895



事項別明細書

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			1,850,868
			700
100			
11,174,993			
		920	
		1,174,326	5,798
			1
		10,010	890
11,175,093		1,185,256	1,858,257

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	108,683	156,133	△47,450
2 保険給付費	10,849,323	10,905,326	△56,003
3 国民健康保険事業費納付金	3,055,653	3,248,733	△193,080
4 共同事業拠出金	5	5	0
5 保健事業費	184,020	181,473	2,547
6 基金積立金	920	230	690
7 諸支出金	10,002	12,601	△2,599
8 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	14,218,606	14,514,501	△295,895

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
2,592		106,091	
10,778,699		31,010	39,614
337,838		919,179	1,798,636
			5
55,964		128,056	
		920	
			10,002
			10,000
11,175,093		1,185,256	1,858,257

## 2. 歳 入

(款) 1 国民健康保険税			
(項) 1 国民健康保険税			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,850,868	1,910,272	△ 59,404
0 退職被保険者等国民健康保険税	0	7	△ 7
合 計	1,850,868	1,910,279	△ 59,411

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1	医療給付費分現年課税分	1,247,319
2	後期高齢者支援金分現年課税分	434,987
3	介護納付金分現年課税分	122,762
4	医療給付費分滞納繰越分	31,300
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	10,700
6	介護納付金分滞納繰越分	3,800
		(廃目)











(款) 4 県支出金			
(項) 1 県補助金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	11,174,993	11,275,251	△ 100,258
合 計	11,174,993	11,275,251	△ 100,258



(款) 5 財産収入			
(項) 1 財産運用収入			
目	本年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	920	230	690
合 計	920	230	690



(款) 6 繰入金			
(項) 1 他会計繰入金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,174,326	1,189,227	△ 14,901
合 計	1,174,326	1,189,227	△ 14,901

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,174,326	

(款) 6 繰入金			
(項) 2 基金繰入金			
目	本年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険基金繰入金	5,798	127,752	△ 121,954
合 計	5,798	127,752	△ 121,954



(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 国民健康保険基金繰入金	5,798	

目		本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金		1	1	0
合 計		1	1	0



(款) 8 諸収入			
(項) 1 延滞金加算金及び過料			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	860	890	△ 30
合 計	860	890	△ 30

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	860	

(款) 8 諸収入			
(項) 2 雑入			
目	本年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	10,040	10,040	0
合 計	10,040	10,040	0



### 3. 歳 出

(款) 1 総務費							
(項) 1 総務管理費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	101,050	148,847	△47,797	2,592		98,458	
2 連合会負担金	4,153	4,335	△182			4,153	
合 計	105,203	153,182	△47,979	2,592		102,611	



(単位：千円)

節		説明	主  な  事  業
区  分	金  額		
2 給料	30,688		人件費（職員） 59,318
3 職員手当等	17,714		一般会計繰出金 4,127
4 共済費	10,916		一般管理費 37,605
10 需用費	2,679	消耗品費 460 燃料費 79 印刷製本費 2,140	
11 役務費	9,093	通信運搬費 9,040 保険料 53	
12 委託料	20,185		
13 使用料及び 賃借料	552		
17 備品購入費	2,941		
18 負担金補助 及び交付金	2,145		
26 公課費	10		
27 繰出金	4,127	一般会計繰出金	
18 負担金補助 及び交付金	4,153		連合会負担金 4,153

(款) 1 総務費							
(項) 2 徴税費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	3,132	2,599	533			3,132	
合 計	3,132	2,599	533			3,132	



(款) 1 総務費							
(項) 3 運営協議会費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	348	352	△4			348	
合 計	348	352	△4			348	



(款) 2 保険給付費							
(項) 1 療養諸費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者療養給付費	9,166,126	9,201,766	△35,640	9,156,116		10,010	
2 一般被保険者療養費	64,308	63,198	1,110	64,308			
3 診療報酬審査支払手数料	25,300	25,763	△463				25,300
合 計	9,255,734	9,290,727	△34,993	9,220,424		10,010	25,300

(単位：千円)

節		説明	主 な 事 業
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	9,166,126		一般被保険者療養給付費 9,166,126
18 負担金補助 及び交付金	64,308		一般被保険者療養費 64,308
11 役務費	25,300	手数料 25,300	診療報酬審査支払手数料 25,300

(款) 2 保険給付費							
(項) 2 高額療養費							
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	1,556,146	1,572,480	△16,334	1,556,146			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	1,875	1,875	0	1,875			
合計	1,558,021	1,574,355	△16,334	1,558,021			



(単位：千円)

節		説 明	主  な  事  業
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1,556,146		一般被保険者高額療養費 1,556,146
18 負担金補助 及び交付金	1,875		一般被保険者高額介護合算療養費 1,875

(款) 2 保険給付費							
(項) 3 移送費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者移送費	200	200	0	200			
合 計	200	200	0	200			



(款) 2 保険給付費							
(項) 4 出産育児諸費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	31,500	36,000	△4,500			21,000	10,500
2 支払手数料	14	16	△2				14
合 計	31,514	36,016	△4,502			21,000	10,514



(款) 2 保険給付費							
(項) 5 葬祭諸費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭給付費	3,800	3,800	0				3,800
合 計	3,800	3,800	0				3,800

(単位：千円)

節		説 明	主  な  事  業
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	3,800		葬祭給付費 3,800

(款) 2 保険給付費							
(項) 6 傷病手当金							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 新型コロナ ウイルス感 染症傷病手 当金	54	228	△174	54			
合 計	54	228	△174	54			





(款) 3 国民健康保険事業費納付金							
(項) 1 医療給付費分							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費分	2,190,857	2,373,471	△182,614	337,838		699,589	1,153,430
合 計	2,190,857	2,373,471	△182,614	337,838		699,589	1,153,430

(単位：千円)

節		説明	主な事業
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	2,190,857		一般被保険者医療給付費分 2,190,857

(款) 3 国民健康保険事業費納付金							
(項) 2 後期高齢者支援金等分							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	670,603	682,426	△11,823			170,348	500,255
合 計	670,603	682,426	△11,823			170,348	500,255



(款) 3 国民健康保険事業費納付金							
(項) 3 介護納付金分							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金分	194,193	192,836	1,357			49,242	144,951
合 計	194,193	192,836	1,357			49,242	144,951

(単位：千円)

節		説 明	主  な 事 業
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	194,193		介護納付金分 194,193

(款) 4 共同事業拠出金							
(項) 1 共同事業拠出金							
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 共同事業拠出金	5	5	0				5
合計	5	5	0				5



(単位：千円)

節		説 明	主  な  事  業
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5		共同事業拠出金 5

(款) 5 保健事業費							
(項) 1 保健事業費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普 及費	184,020	181,473	2,547	55,964		128,056	
合 計	184,020	181,473	2,547	55,964		128,056	

(単位：千円)

節		説明	主  な  事  業
区  分	金  額		
1 報酬	26,224		一日人間ドック助成 19,100
3 職員手当等	10,053		特定健康診査事業 115,002
4 共済費	6,300		特定保健指導事業 9,981
7 報償費	3,828		保健衛生普及費 39,937
8 旅費	348		
10 需用費	2,409	消耗品費 1,409 燃料費 102 印刷製本費 898	
11 役務費	6,839	通信運搬費 6,839	
12 委託料	108,919		
18 負担金補助 及び交付金	19,100		

(款) 6 基金積立金							
(項) 1 基金積立金							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 国民健康保 険基金積立 金	920	230	690			920	
合 計	920	230	690			920	



(款) 7 諸支出金							
(項) 1 償還金及び還付加算金							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者保険税還付金	10,000	12,500	△2,500				10,000
2 退職被保険者等保険税還付金	1	100	△99				1
3 償還金	1	1	0				1
合 計	10,002	12,601	△2,599				10,002



(款) 8 予備費							
(項) 1 予備費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
合 計	10,000	10,000	0				10,000





# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	年 間 支 給 率 (月 分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別 職	14	293		
	計	14	293		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別 職	14	288		
	計	14	288		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別 職	0	5		
	計	0	5		

費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	特別職 通勤手当 (千円)	計 (千円)			
			293		293	
			293		293	
			288		288	
			288		288	
			5		5	
			5		5	

2 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本年度	9 (12)	26,224	30,688	27,467	84,379
前年度	9 (12)	23,186	30,126	26,194	79,506
比 較	0 (0)	3,038	562	1,273	4,873

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	354	392	22,412	1,398	
	前年度	756	144	20,805	1,170	
	比 較	△ 402	248	1,607	228	
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	教員特別手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	2,911				
	前年度	3,319				
比 較	△ 408					

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員分

(1)の内訳  
ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本年度	9		30,688	17,414	48,102
前年度	9		30,126	17,498	47,624
比 較	0		562	△ 84	478

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	354	392	12,359	1,398	
	前年度	756	144	12,109	1,170	
	比 較	△ 402	248	250	228	
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	教員特別手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	2,911				
	前年度	3,319				
比 較	△ 408					

共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
17,216	101,595	
16,362	95,868	
854	5,727	

管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)
単身赴任手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)
		27,467
		26,194
		1,273

共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
10,916	59,018	
10,639	58,263	
277	755	

管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)
単身赴任手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)
		17,414
		17,498
		△ 84

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本年度	0 (12)	26,224		10,053	36,277
前年度	0 (12)	23,186		8,696	31,882
比 較	0 (0)	3,038		1,357	4,395

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			10,053		
	前年度			8,696		
	比 較			1,357		
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	教員特別手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					

備考 ( )内は、短時間勤務職員分

共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
6,300	42,577	
5,723	37,605	
577	4,972	

管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)
単身赴任手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)
		10,053
		8,696
		1,357

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	562	給与改定に伴う増減分	1,090
		昇給に伴う増加分	116
		その他の増減分	△ 644
職員手当	1,273	制度改正に伴う増減分	1,960
		その他の増減分	△ 687

## (2)の内訳

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	562	給与改定に伴う増減分	1,090
		昇給に伴う増加分	116
		その他の増減分	△ 644
職員手当	△ 84	制度改正に伴う増減分	603
		その他の増減分	△ 687

## イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料		給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
職員手当	1,357	制度改正に伴う増減分	1,357
		その他の増減分	



備 考

備 考

備 考

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く）

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (円)	266,867
	平均給与月額 (円)	295,410
	平均年齢 (歳)	33.56
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (円)	277,722
	平均給与月額 (円)	309,295
	平均年齢 (歳)	34.11

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度	
		行政職(一)	(円)
高校卒	188,000		188,000
大学卒	220,000		220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年2月1日 現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	11.1
	4 級	2	22.3
	3 級	1	11.1
	2 級	2	22.2
	1 級	3	33.3
	再任用		
令和6年2月1日 現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	4	44.5
	3 級	1	11.1
	2 級		
	1 級	4	44.4
	再任用		

## (級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職
1級	定型的な業務を行う職務
2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	1 係長及びグループ長の職務 2 重要で高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務
6級	課長の職務
7級	部長の職務

## エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.300	2.300	4.60	有
前年度	2.250	2.250	4.50	有
国の制度	2.300	2.300	4.60	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	異	市:支給限度額55,000円 国:支給限度額150,000円

備考

その他の 加算措置等
応募認定退職の 加算 (3%～45%加算)
応募認定退職の 加算 (3%～45%加算)